

原発いらいん 山口ネットウラ

2018年12月9日の報告



オ372号

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町大字麻郷2208
Tel, Fax 0820-55-6291
振込口座 (年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名 原発いらいん/山口ネットウラ
作製・印刷
周防灘の自然を守る会
翠
三浦

「辺野古を埋めたい
で」国際署名あつと
いう向に10万超す。
ホワイトハウスは60日
以内をのぞに対応を
回答する。

次の集り

2019年1月13日(日) 14時
場所 周南市総合公民会古2F
ふれあいルーム

12月14日、辺野古に土砂が投入されたと同じ日、中電は突然田の浦の上関原発予定地でボーリング調査をはじめました。 ↓P5
中電は上関原発建設のための準備工事ではないと言っていますが、原発をつくる気はないのならば全く必要のない調査のほずで、私たちがはるばる中止するよう申し入れをすることにになりました。

12月26日(水) 11時から 中電本社で。
この様子は、次号でお伝えしたいと田野里ます。
おしどりマコケン公演の会場が、アイパークに変更になりました。
新チラシを同封。

12月9日、例会の開始を1時間早めて、

美澄博雅「医師のお話」を聞きました。

美澄さんは、岡山大学の医学部を卒業された。研究室に残って癌細胞の遺伝子の研究を50年ほどされた。50代から臨床医になられたと云う。

3.11の福島事故がおこり、居ても立つてもおれはない気持ちで、東日本に通って、土や植物をレントゲン写真のフィルムの上において、放射線による感光を調べることをして来られました。

フィルムを現像すると放射線は黒く見えます。スライドを写し出される写真の、泥は、濃淡の差はあれ点々と感光してきます。椎茸やよもぎはその形がどのまっくつまりと黒く写し出されます。

つまり、椎茸やよもぎそのものが放射化しているという事です。
「放射線は光と同じもの波長がちがうだけ」と言われるが、そんなことはない。光にくらべれば10万倍、100万倍のエネルギーを持つている。それが非常に微弱なエネルギーでつなびついている足蛋白質の結合をこわす。

水やコンクリートには放射線を遮断する力がある。1Mの厚さで、10分の1になる。鉛は数センチの厚さで10分の1に。
福島原発の汚染水に含まれるトリチウムはたいしたことはないと言われるが、そんなことはない。光の何10倍ものエネルギーを持つている。

放射線によつてDNAが損傷されても修復する力は、生命体にさなわたりあるが、すべてが修復されるわけではない。
細胞の中に遺伝子は一つしかない。体細胞は常にその遺伝子の情報と読み取って再生している。だから被曝させるとはいけない。少しならいんという事ははない。ヒバクに許容量はない。
細胞の立場に立てば、ヒバク限度というものはない。ヒバクはあつてはならないこと。

2011年に福島に行つた時はフィルムをフィルムケークの中に密着してのために、それども放射線が入り込んでいた。このように(スライドを指して)土が汚染されていれば、風が吹くと舞り上り、それを人間が吸い込むことでヒバクする。人間は24時間ゴリゴリの空気を吸い込むのだから。

除染、除染というのが木や草のあるところは除染は不可能。除染は人をだますものでしかない。
放射線の被害を告発することはひとつのいい必死の闘いであるという是式はない。毒物としてほすくれた毒物ということになる。(お話のほんの一部をメモりました。M)

3.11の前に上岡原発計画はどこまで進んでいたか。

○中国電力は2010年の稼働をめざして進めていた。勿論思い通りに進んでいなかったが...

○1982年に中電が上岡町に買収が入り込むと決めた手をつけたから、上岡町政を手中におさめ、四代区の共有地を取得、共同漁業権管理委員会と漁業権償還契約を結び、炉心にかかる神社地を手に入れ、立ち上がったのは祝島漁民の反対のみの状態です。11を迎えた。

○しかし、ここまで持ってきたのも、中電の田名阜頭から中電が田の浦の増立海域に向けて増立を境界を確定するブイを運び出すとしたのを止めたシーカヤック隊の活躍があったからこと。

海上ピケをはって阻止していた祝島の山戸さんが田名阜頭での肉いの終結を宣言したその翌朝(9月22日)シーカヤック隊10数艘だけで、凡も強引中、半日の周中電の作業船に立ち向かった。

それに感動した祝島の人たちが再びもと、シーカヤック隊と祝島の人達と市民が一体となった肉いの2010年3月、福島事故直後、2日知事から中電に工事の中止を要請するまで続いた。

このシーカヤック隊の行動には、コト史は若者が切り開くという深い感動がありました。また、辺野古で崩れている人達が言っている「勝つ秘訣はあつちめはないこと」という言葉に心がけるものを感じます。

○2011年に知事同意が出、2015年4月から、中電は陸域と海底の詳細調査を開始。ノ号が直下にはF1断層があり、これは中8m~10mの破帯であり、水が入りやすくやすいことが判明。

また海底には複雑な断層が、中央構造線と平行に走っており、専門家はこんな複雑に寄り合った断層群は見ることがないとの発言も。長いものは、周防大島から上岡沖まで50~60km、地震が起これば運動しよう断層がある。

○上岡原発が稼働すれば、その電気は周南市鹿野の発電所に送られることが決まっていた。途中の高圧送電線の土地が買収され上岡町にすでに鉄塔が建てられている。すべて2010年の稼働をめざしていたのだ。

○炉心は沸騰水型改良型で、1975。日立が受注したが、ほとんくに完成、中電が買収に購入しているらしい。

○今回のエネルギー基本計画が出る前に、中電は新燃料用倉を内定していたが、今回新燃料にふれたことと、内定を取り消したという事実がある。

○つまり、今回、政府がエネルギーをまもりければ、力づくで建設につなげるつもりだったと思える。

○福島の事故で、日本国内での原発建設はあきらめかけたので、海外に輸出しようとしたメーカーと日本政府。

○今回すべての原発輸出はなしになった。そこで、どうするのかが。

○海外では建設費が2倍の費用とも言われるが、日本の原子力規制庁が、もちろんとそれだけのハードルを課せるのか。なほしろ40年前の炉ももう20年稼働させようというあきらめた人たちやがらで。

○今回「エネルギー基本計画」が新規原発に言及せず、あつちめは世論をおおれ...という。しつかり、「原発めろ」「原発いらん」の声を上げ続けるよう。

イベント情報はP6にあります。

その他原発をめぐる情報
○フランス高速炉計画を凍結。(12/6日経)
○原子力事故賠償金権之置、国会で決定。
○トルコに原発輸出断念へ。(12/4日経)
○日立英原発計画凍結へ。(12/17)
○台湾の国民投票、日本食品禁輸継続、しかし脱原発は否決。(11/26中ロ)

○東海オエ原発40年超の運転認可(12/9日経)

2019.3.23
上岡原発を
建てさせない
山口県民大集会
10:00~15:00
山口市維新公園
ビッグシエル
賛同人募集中
1口1000円
この集会はカンパ
だけで支えられて
います。どうかよろしく。

例会の報告(12/9)

参加地域 田布施、光、下松、周南、宇部
山口。

小中代表より

今回、美澄先生から話していただいたことは非常に大事なことであります。こういう事があるからこそ原発をつくつてはいけないのです。

現地のこと。先日、11/18の中国5県連絡会議で、18日に田布施まで行きました。

完成したばかりの長島トンネルをはじめ通りました。立派なトンネルです。

風力発電も上、盛山に2基建設のための大きな道ができて、柱や羽根などの機械が運が上げられていきます。

この大きな道が送電線の鉄塔を建てる下になりになるんです。

伊方でも、風力発電が先にできてそのあと原発ができてました。

田の浦の現地では、また追加のボーリング調査をするのと中電が発表しました。原発をつくるためのボーリングです。

予定地の中にある沈砂池から浜に流れ出る水が去年は真黒で、中電に抗議に行きました。その後、きれいになり、また黒くなりという状況です。諸君看視しないとけません。

この本が出ました。クラウドファンディングで3000部作られたけれど、たちまち増刷だそうです。

今朝、送られ来ましたばかりのこの本です。

図説17都県

放射能測定マップ+読み解き集

みんなのデータサイト編

2600ページ
2500円
A4判

静岡県から青森県までの17都県の本を、福島や第一原発の爆発以後6年にわたって、4000人の人が3400か所調べた結果の集大成です。使う測定器の誤差を均したりする専門的な配慮も重ねながら

ら積み上げたデータです。全ページカラーのA4サイズという大型本で、第一章は東北日本17都県の地図に測定データを分かりやすく図示し、その解説がついています。

第二章は、食品への影響、第三章は、もっと詳しい情報を知りたい人への深掘りコーナーで、セシウム汚染のない木葉樹灰の生産をめざす人などにはありがたい。一応による被曝の問題などもとりあげられています。

最後に用語解説もついて、2600ページで2500円とはお買得です。

原発事故など忘れさせたい、放射能はなかったことにしたい政府からの情報にうんざりしている人には欠かせない一冊です。

原発いらいん、山ロネ、ネットワークでは、まどめて購入して例会などおわけすることにしています。

(紹介は、安浜遊地会員でした)



実物はカラーです。

この本を3.23の「上関原発を建てさせない国民大集会」で販売したりどうでしょうか。いつか、中国5県連絡会議発行の「エネルギー10」も販売しましょう。

上関原発用地埋立禁止住民訴訟の控訴審や一回目が2019年2月4日(回)14時と決まりました。

原告席を希望される方は事務局の小畑さんに申込みを下さい。

広島のは皆さ〜ん、傍聴に協力下さい。

来春には統一地方選挙がある。県議選では上関町を含む熊毛郡区で、9期をのち自民党の吉井利行氏が引退する。

この選挙区は、上掲原発のゆくえを決める非常に大切な選挙区。

「原発いらん、山口ネットワーク」としても候補を立てる、全面的にたたかっている。

県議選は3月29日告示、4月7日投票です。



●トルコへの原発輸出は、安全対策が高額になりすぎるためとりやめになった。(三菱重工)

ついで、日立が計画していた英国への原発輸出も凍結。

これで安倍政権が成長戦略の目玉に掲げていた原発輸出の計画はすべて消えた。

福島事故の深刻さへの認識のなさがこのように無駄な政策に右往左往する結果を招いている。

こんなことがいつまで続くのか。誤った政策のためにどれだけ多くの人々が苦しめられることか。

●報道によると、中国は自然エネルギーを進める一方で、再び勢いで原発建設もすすめている。

しかし、昨年中国の中央電子台が、福島の原発反対運動を取締に訪れたのに対応した。

数日かけてのくわしい取締だった。中国の政権内には原発に対する否定的な動きもあるのではと感じた。



●「放射線のポイント」という復興庁が発行したパンフを撤回するよう求める署名が、11月現在17,838筆集まっている。

原子力資料情報室と、ヒバク反対キャンペーンの人数が12月20日に政府交渉にのぞむ。

署名数がのびるのは、あの署名用紙ではわかりにくいからだと思う。実物を見せて、「こういうふうな署名のだからとわしく説明できればいいのだから」ということをやらせた。パンフをプリントアウトしたり印刷したりする気にはなれないので、署名数をかせぐのはなかなかむづかしい。

復興庁「放射線のポイント」は廃刊にはんげんは新聞の記事です。↓ P ⑧

●日本政府は福島では20ミリシーベルトの地域に帰還せよと言っている。住宅手当を打切ったり、高校生の修学旅行を福島にしたり、食べさせておけば、学校給食に福島産の食材を使わせたりしている。

甲狀腺癌がふえ、また南相馬でも病気が増えているというデータもあるのに、日本政府は、どうして原発をすべて見直し被害をとおるとか思案を掲げようとしている。

この状況に対してどう歯止めをかけるのか。『チェルノブイリ法』の日本版を作るといって運動に合流してはどうだろうか。 ↓ P ⑦

●村木風海(むらぎ かずみ)さんのこと。

総務省公認異能バーター、炭素回収機構(CCRRA)機構長。甲陵高校3年生。

温暖化を止めるロボット「ひろしー」を開発中の18才。天才。

—— 息が心とび出した話題です。

●「辺野古に土砂を運らせない山口のこえ」では、10以上の賛同団体と何人の名義で、下関の安倍事務所、「辺野古埋立反対、辺野古に軍事基地をつくることに反対、沖縄県民の意思を尊重しろ」という申し入れを行いました。

12月10日、午前9時、12名が安倍事務所に行き、秘書が受取り、必ず安倍首相に伝えると約束した。

本の紹介

「日本が売られる」 梶未果著 幻冬舎新書 860円＋税
日本の政治は、国民から奪うことにはこんなにも有能だ!

「森友ごみは無いのになぜ8億円の値引き」 環境ジャーナリスト青木泰著 伊豆出版 926円＋税
忘れまいぞ! この恨み。

先々号(10月14日の報告・370号)にのせた福島県南相馬市立総合病院事務課から発表されたデータ(2010、2017年の間にいくつかの病気が年々増加している)は、大きな反響を呼びましたが、批判もあつたようです。

それについて「子ども被曝バカ裁判」の弁護団長、戸部謙一さんは、次のようなコメントを発表。
(身狭遊地さんより)

戸部謙一さんのコメントです。

要するに、1度か2度通院して、それっきり病院に来ないという患者さんたちのデータが、平成22年にはじまった電算システムでは「治療中」の扱いになってしまい、実際に治療を続けている人、あるいは新たに発症した人の数を示すとは限らない、ということだったようです。今後とも注視しておきたいところです。

私が10月7日に書き込み、拡散をお願いしました南相馬市立総合病院の主傷病者数のデータについて、同病院の事務担当者の方と直接お話ができました。この数字は、同病院の医事会計システム上、その年度において「治療中」と把握されている患者の数ということです。その年度に入・通院したか否かとは直接の関りはありません。前年度の数字から、新規患者の数をプラスして、治療、中止、転院、死亡等の患者の数をマイナスして当年度の数字が出てくることになります。上記データはそのようなものとしてご理解ください。したがって、数字が毎年増加するのは当然であると理解される方もおられるでしょう、増加割合が大きすぎると理解される方もおられるでしょう。平成22年度の数字も、平成29年度の数字も同じ方法で算出されたものですから、その数が大幅に増えていることは間違いありません。私としましては、数字の持つ意味を正確に把握し、その説明とともに拡散するべきであつたと反省しています。不愉快な思いをされた方に対しましては、おわび申し上げます。

裁判のこと

埋立免許差止の(山口地裁)

2019年1月23日(水) 14時
中間判決がござります。

自然の権利裁判

2019年1月23日(水) 14時30分
中間判決がござります。

上関原発用地埋立禁止住民訴訟
控訴審一回 (広島高裁)

2019年2月4日(月) 14時

伊方原発再稼働差止め・本訴審一回 (山石国支部)

2019年1月25日(金) 14時

伊方原発再稼働差止の仮処分 (山石国支部)
2019年3月末日まごには判決の予定。

上関原発予定地追加調査に着手

中国電力

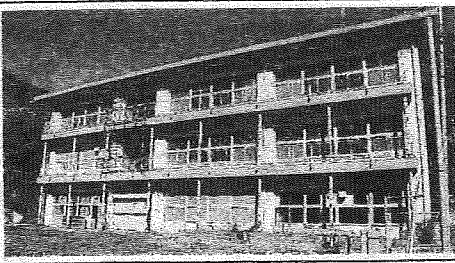
中国電力(広島市)は14日、上関町で計画している原子力発電所の建設予定地で追加のボーリング調査に着手したと発表した。原発の新規制基準を踏まえ、建設予定地付近の断層の活動性を評価するため、年内にも開始すると11月に公表していた。

期間は10カ月ほどの予定。この日は、原子炉建物の設置予定地北側の海岸近くに組んだ高さ約10メートルのくわらを使って掘進。4カ月間かけて2本掘り、採取した地下の鉱物で活動性を分析することになっている。

中電は昨年6月、今年4月に予定地の6カ所で同様の調査を終えている。中電の原子力発電所準備事務所(上関町)は「断層の活動がないことを裏付けるデータを補強し、安全性を明確にした」と話している。(真志堅直)

新庁舎建設に12億円

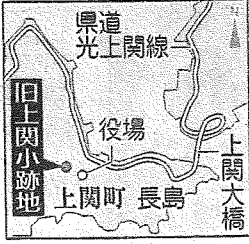
上関町試算 維持費に「原発」頼らず



新庁舎を移転新築する旧上関小跡地

上関町は5日、移転新築する庁舎の設計案を町議会全員協議会で示した。現庁舎解体も含めた総事業費は12億5千万円と試算。かつては新庁舎の経費に上関原発に絡む収入を当て込んでいたが、福島

第一原発事故後白紙に戻し、原発に頼らない財源で計画を進める。協議会は非公開。現庁舎近くの旧上関小跡地に3階建て延べ2200平方メートルを計画する。約9億円の基金に加え、国の補助金を活用し実質負担を減らす。新築に伴い現在分散する機能を集約させる方針。造りは未定だが木造の内装などを検討し、庁舎自体の建設



費は8億8千万円。現庁舎は1956年築の木造2階建て延べ約600平方メートル。2019年度に建設を始め、21年度の利用開始を目指す。町は福島原発事故が起きる前、維持管理費に上関原発の固定資産税を見込んでいた。この日、町議会定例会を開き、会期を14日までの10日間と決めた。10議案を上程した。(堀晋也)

イベント情報

1月9日(水) 11:40~	朝鮮学校への補助金を復活せよ。盛り込みと話し合い	県庁前広場	083-223-9355
1月13日(日) 14:00~	原発いん!山口ネットワー例会	周南市総合庁舎 ふれあホール	0820-55-6291 小中進
1月19日(土) 14:00~	おしどり・マコケン公演	光市・総合福祉センター110-7 1000円	090-9156-9929(河野) 090-8063-4785(河野)
1月20日(日) 14:00~	おしどり・マコケン公演	宇部市・多世代ふれあセンター 1000円	080-6331-0960(安藤)
1月23日(水) 14:00~	埋立免許差止め裁判(中間判決)	山口地裁	
1月23日(水) 14:30~	自然の権利裁判(中間判決)	山口地裁	
1月25日(金) 14:00~	伊方原発再稼働差止め訴訟3回	岩国支部	
1月26日(土) 10:00~12:30	木村草太さん(憲法の話)	山口県セミナー 110-7	
2月4日(日) 14:00~	上関原発用地埋立禁止住民訴訟	広島高裁	
3月3日(日)	講演 『何のためのイニシアチブ... 平和の流れに逆らう日米軍事戦略イニシアチブ』 講師 千坂 純子 (日本平和委員会 事務局長) と 現地の声、萩市住民阿武町住民	カリエンテ山口 大ホール	主催 イニシアチブ講演会 実行委員会 代表 外山 英昭 事務局 長 増山博行 (連)山口大生放取員 組合 共付 Tel 083-933-5034 Fax 083-921-0287

賛同人・賛同団体募集中!

イベントの追記

1月14日(月・祝)
13:30~16:30
山口市民会館小ホール
市民連合のやまぐち2019
「市民のチカラを引き出す選挙」
西御南海子さんの話
1987年生れ、31歳の母。
京大教育学博士 課程在籍
15.「安保関連法案に反対するママの会」と共催。
絵本「だれのこどもにもさせない」著作。☎090-9466-0899

1月26日(土)
①10:30 ②14:00 ③19:00
山口県教育会館
映画「1987.ある朝の真実」
1987年「光州事件」の7年後の韓国。国民が国と闘った韓国民主化闘争を描く衝撃の実話。

2月2日(土) 14:00~
テニヤンゴラザ防府
「前川喜平さん大いに語る」

2月23日(土)
10:00~14:00
1101トピアやまぐち(防長青年館)
「いま 純子と共る」
午前 純子とめぐる傍報交換
午後 船越建明さんの話。

④090-9121-1697
⑥(比嘉)「在来木種をまもる。広島県農業シンパズのとりくみ」
主催環境保全型農業推進研究会

日本の主な原発輸出計画

リトアニア
日立の受注が内定したが、2012年には国民投票で建設を否決

トルコ
三菱重工業などが受注。建設費高騰で輸出断念へ

ベトナム
日本の受注が決まるが、その後白紙撤回

インド
日印原子力協定を締結

18. 日立は事業継続の可能性を残すが、現状では事実上、撤退する公算が大きい。日英両政府にこうした方針を非公式に伝えたもようだ。安倍首相は来年1月に英国訪問を検討しており、メイ首相と原発についても話し合う可能性がある。日立は英原発事業会社「ホライズン・ニュークリア・パワー」の出資比率を100%から50%未満に引き下げ、子会社から外したい考えだ。日本国内の電力会社などに出資を呼び掛け

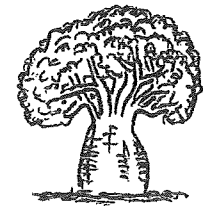
採算確保の鍵を握る電力買い取り価格も決着していない。英政府が電気料金が大幅に上昇しないよう価格を低く抑えたい意向であるのに対し、日立は投資の回収を急ぐため高い価格水準を求めている。ただ欧州連合(EU)離脱交渉に伴う英政局の混乱で、英側との協議は「膠着状態」(日立幹部)に陥っている。

6月には、英政府が直接投資の検討を表明したことを受け、最終の投資判断に

向ける本協定に入った。一方で「経済合理性を最優先する」(東原敏昭社長)と慎重な姿勢を崩していない。7月には、原発計画から撤退した場合の損失が最大で2700億円になると試算した。

日立と英政府は英中西部アングルシー島で原発2基の建設を計画し、2020年代前半の運転開始を目指していた。安全対策の強化などで、事業費が当初の2兆円から1.5倍に拡大していた。

日本政府の原発輸出政策は、英国やトルコのほか、ベトナムやリトアニアでも撤回や凍結といった計画の見直し相次いでおり、実現のめどが立たなくなっている。



友人から送ってもらった通信に「チェルノブイリ法制定」とよびかける文章がありまーした。

発行 千曲川・信濃川復権の会
〒184-0012 東京都小金井市中町2-5-13
FAX・TEL 042-381-7770
発行人・市川 久芳 (共同代表)
編集人・矢間秀次郎 (正会員)
〒振替・00120-0-710488

「日本版 チェルノブイリ法制定」がめざすもの

野呂 美加 (NPO法人「チェルノブイリへのかけはし」代表)



9月6日、未明、北海道のほぼ全域にわたる停電(ブラックアウト)が襲った。停電の中で一番欲しい情報は泊原発がどうなっているか? まさかの「外部電源喪失」。

原発を運転する以上、事故が起こったときどうするか? 避難の選択の自主性に加えて損害賠償、健康診断のありかたも事細かく救済法案が作られるべきなのだ。日本では3・11後、「放射能は健康被害を及ぼさない。100ミリシーベルト以下では」という異世界に突入した。



▲日本で保養中のおにぎりや頻るベラルシーの子どもたち。

イリでは多くの子どもたちが小児甲状腺がんを発症した(それでさえ10年も因果関係を争った)。チェルノブイリ法は年間総被ばく線量が1ミリで被曝者認定というところからオーカスされているが実際にはもっと厳しい。空間線量ではなく、土壌線量の汚染(キュリー)十内部被ばく線量が計測され続けている。つまり、国の責任で国内の土壌汚染を計測する。

校正の法律など、事故から30年が経過した今も法律はつくり続けられ200に及ぶと言われている。時間がたてばたつほど、厳しくなってきた。子どもたちもサナトリウムでの保養や海外保養(ポランテア)が継続している。つまり、原発事故の健康被害は国の責任と考えている。

子どもたちの保養運動も「生存権」をふまえ、国家の責任で行う。放射能汚染のない環境で20日、30日間療養させ、体調不良を改善させる「政府サナトリウム」と海外保養(ポランテア)が展開されている。子どもや身体が弱い人にとつてたとえ1ミリ以下でも被害は出る。望まない被ばくから人々を守るために「日本版チェルノブイリ法」は絶対に必要。それは私たち、日本人のプライドを取り戻す闘いだ。(北海道在住)

ウクライナの「チェルノブイリ法」とは。

これは、政府が作ったものではなく市民の力による政府につくらせた法律です。

内容は55ページもあるが、全部を紹介するのはむづかしいですが、一部をぬき、要約してみます。

- 年間5ミリSv以上 — 無条件移住
 - 年間1ミリSv — 自主的避難ゾーン
 - 年間1ミリSvを越える1放射能監視強化
- そのほかには、被災した子供の治療、就学前および就学年齢の被災した子どもの救済、治療およびリハビリテーションは、これを左ルノブイリ大惨事の事故処理に肉連するすべこの医療プログラムおよび医療措置の最重要課題とする。

被災した子どもの治療、就学前および就学年齢の被災した子どもの救済、治療およびリハビリテーションは、これを左ルノブイリ大惨事の事故処理に肉連するすべこの医療プログラムおよび医療措置の最重要課題とする。

伊方原発3号機 連続運転延長も

四国電力 稼働率向上狙いか

1/8, 12, 18 中口
四国電力の副社長を務める玉川宏二(原子力本部長)は17日、原子力規制委員会との意見交換で、再稼働した伊方原発3号機(愛媛県伊方町)を巡り「運転サイクルの延長に挑戦したい」と述べ、13カ月以内で実施し

てきた定期検査の間隔を長くして、連続運転の間隔延長を目指す考えを示した。具体的期間は今後、検討するとしている。

東京電力福島第一原発事故後に電力会社が定期検査の間隔延長の可能性について言及するのは異例。伊方原発は1、2号機のうち、1、2号機の廃炉が決定しており、残る3号機の稼働率を高めるのが狙いとみられる。

更田豊志委員長は「事業者から提案があれば、規制当局として議論を進めた」と述べた。

四国電力の佐伯真人社長は意見交換後の取材に対し「安全性が担保されるならば、規制委にしっかりと議論をしていただいたい」と述べた。

この状況になってもより危険の高まる方向へと舵を切ろうとする電力会社、原子力規制庁とはいったいなんなのだ!
そこに住む私たちのことは全く関係ないのか!



トリチウムの危険性については、前掲「DAYS JAPAN」11月号に英国の海洋汚染の研究者ティム・ディアジョーンズが、次のように述べている(翻訳=渡辺悦司)。「有機物と結合するというトリチウムの性質は、海岸線沿いや沿岸海域で、有機物の濃度を高めるような条件がある場合にとくに重要となる。つまり、海岸線が侵食されていたり、放射性物質以外でも廃棄物を放出するパイプラインがあったり、河川からの流れ込みがある場合、それらの周辺で海の有機物の濃度が高まる。福島海岸と海流の下流域(すなわち福島よりも南の太平洋に面した沿岸)の海域には、このような有機物の流入源が数多く存在するため、よりOBT[有機結合型トリチウム]が生成されやすい環境といえるのだ」。

チェルノブイリ救済・中部の河田昌東も同じ号で、トリチウムの健康影響を論じている。同趣旨の本紙2014年8月号「反原発講座」から引用しよう。「トリチウムが壊れヘリウム原子になると、トリチウムと結合していた炭素や酸素、窒素、リン等の原子とトリチウムとの化学結合(共有結合)が切断する。[中略]その結果、DNAを構成している炭素や酸素、窒素、リン原子は不安定になり、DNAの化学結合の切断が起こる。このように、トリチウムの効果は崩壊時に出すベータ線の被曝だけでなく、一般的な放射性物質による照射被曝とは異なる次元の、構成元素の崩壊という分子破壊をもたらすのである」。

トリチウムの影響研究では、未だ解明できていないことばかりのようだ。『放射線科学』1980年9月号で、当時は科学技術庁に属していた放射線医学総合研究所の新井清彦が、こう指摘していた。「これまでトリチウムは、生物による濃縮が起らないものとされてきたが、他の核種に見られるような、真の意味での濃縮は起らないとしても、食物として経口摂取されるトリチウム化有機物の種類によっては、体内分布が異なることが判明して来た。これは被曝線量評価に当って、無視できない要因である」。

京都大学原子炉実験所の齋藤真弘が、31年後の『保健物理』2011年3月号で言うところ、「環境中でトリチウムの生物濃縮があるかどうかの解明は、古くて新しい課題である」。

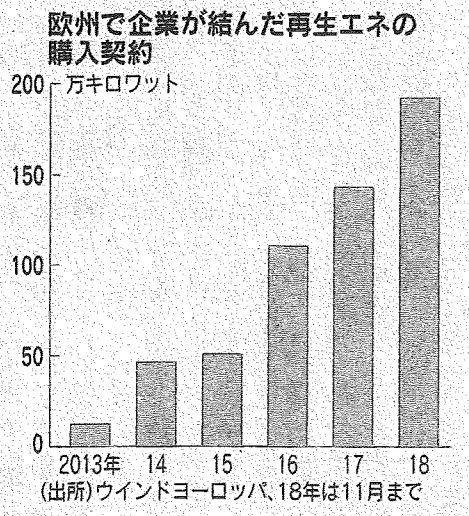
齋藤は03年1月30日、原子炉実験所の学術講演会で講演し、マウスを使った実験結果を紹介している(『京都大学原子炉実験所学術講演会報文集』)。そのひとつは「仔マウスが生まれた直後から離乳まで、母親にトリチウム水を飲ませ続け離乳後の仔マウスの体内に残っているトリチウム量を長時間(40週)追いかけた結果である。離乳後1ヵ月ほどで総トリチウム濃度は脂肪組織を除くすべての組織で投与直後の1-2%に減るが、残っているトリチウムの量は組織によって大きく異なる。最もトリチウム濃度が高いのは脳であった。このように、量は少ないけれども、長く体内に残るトリチウム

ムがあるということは、水として母親が飲んだトリチウムがどこかで有機結合型のトリチウムに変化することを意味している。また、『Isotope News』2011年11月号で茨城大学理学部の立花章は述べていた。「細胞核内で放出されたトリチウムβ線の飛程の末端がDNA分子に重なった場合には、DNAに比較的大きな線量が与えられることになる。DNA分子上で複数の電離が生じると、クラスター損傷と呼ばれる複雑なDNA損傷が形成されることが知られている。クラスター損傷は修復しにくい損傷であるため、生物にとっては重大な影響を及ぼし得る損傷である」。

そのことを含め、多くの課題が残されていることは、『プラズマ核融合学会誌』の2012年2-4月号に連載された「講座 トリチウム生物影響研究の動向」に詳しい。

(編集部 西尾 漢)

18.11.29日誌
企業の再生エネ購入
欧州で前年比3割増
風力や太陽光、コスト下がり



「フランクフルト」深尾幸生】欧州で企業による再生可能エネルギーの購入が急増している。風力発電の業界団体ウインドヨーロッパによると、2018年に契約が結ばれた出力は11月までで192万キロワット(約1.9ギガワット)に達した。17年通年と比べて3割増、3年前比で4倍となる。風力や太陽光などの発電コストが下がり、経済性と環境保護の両面から再生エネ志向が強まっている。電力需要家である企業が

が発電事業者と結ぶ長期購入契約は「PPA」と呼ばれる。発電所と需要家を直接送電網でつなぐ場合と間接的な接続の両方が含まれる。業種別の契約出力の最多は重工業の76万キロワットで、情報通信は48万キロワットだった。企業別では米アルミ大手のアルコアがトップ。米フェイスブックと米グーグルもそれぞれ3位、5位に入った。ウインドヨーロッパでは、今後は自動車メーカーや消費財メーカーによる購入も増えるとみている。

福島一帯の地下水に汚染水には、トリチウム以外にも多くの核種がいろいろ含まれていて危険だと言われている。これはトリチウムそのものは、なぜ、どのように危険なのだろうか。

(ほんげんぼつ新聞12月号より)



復興庁『放射線のホント』は廃刊に

瀬川嘉之 (高木学校)

復興庁は今年3月にパンフレット『放射線のホント』を出して2万部ほど配布している。関係省庁の部長や審議官が集まって昨年12月にまとめた東電福島事故の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」では、「知ってもらい」「食べてもらい」「来てもらう」をスローガンとした。福島県における農林水産業や観光業の問題を学校でのいじめと同じく、知識や認識不足による風評や偏見・差別だとしているのだ。「知ってもらい」の目玉として、学者や広告業界の有識者による非公開会合を持ってつくられたのが『放射線のホント』である。

復興庁は今年3月にパンフレット『放射線のホント』を出して2万部ほど配布している。関係省庁の部長や審議官が集まって昨年12月にまとめた東電福島事故の「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」では、「知ってもらい」「食べてもらい」「来てもらう」をスローガンとした。福島県における農林水産業や観光業の問題を学校でのいじめと同じく、知識や認識不足による風評や偏見・差別だとしているのだ。「知ってもらい」の目玉として、学者や広告業界の有識者による非公開会合を持ってつくられたのが『放射線のホント』である。

い緊急時の大気中や生体中、現在に至る土壌や廃棄物中、環境を汚染した放射線の測定が決定的に欠けていて、何ほどのことが言えるのだろうか。福島県の調査でも、子どもたちの甲状腺がんが多発している。放射線を見える光と対比させるのなら、何万倍以上ものエネルギーを持った物理的性質に言及しなければならぬ。その結果、放射線には細胞のDNAを複雑に損傷させる生物学的な性質がある。原爆だけでなく自然放射線や医療被曝について実際の人の集団を対象とした数々の疫学研究で健康影響が確かめられている。まず必要な知識は、避けられる不要な被曝は避けるべきだということだ。

表紙には「知るという復興支援があります」とある。並んでいるのは放射線の影響を小さいか、ないものにしてしようとする知識ばかりだ。線量基準を引き上げ、住民を被曝させ続けて避難者を帰還させることを称して「復興」としているかのようだ。自然放射線もあって福島県内の放射線量は国内外の主要都市と変わらないとしたり、国際機関の受け売りでチェルノブイリより放出量や取り込み量が少なく健康影響は出ていないとしたり、生活習慣のがんリスクより小さいという無意味な比較までしている。しかし、福島県に限らな

い緊急時の大気中や生体中、現在に至る土壌や廃棄物中、環境を汚染した放射線の測定が決定的に欠けていて、何ほどのことが言えるのだろうか。福島県の調査でも、子どもたちの甲状腺がんが多発している。放射線を見える光と対比させるのなら、何万倍以上ものエネルギーを持った物理的性質に言及しなければならぬ。その結果、放射線には細胞のDNAを複雑に損傷させる生物学的な性質がある。原爆だけでなく自然放射線や医療被曝について実際の人の集団を対象とした数々の疫学研究で健康影響が確かめられている。まず必要な知識は、避けられる不要な被曝は避けるべきだということだ。

この黄色い表紙のパンフレットを見て、誰もいじめに効果があるとも思わないだろう。「放射線はうつりません」としたところで、ウイルスや細菌の感染とはちがうからといじめなくなるわけがない。議員会館での交渉で福島県から東京に避難している中学生が復興庁の役人に「僕たちが避難していても問題ないと伝えてほしいのです。基準とかちゃんとしているんだから、福島は安全なんだから、早く帰らないの? 国何で早く帰らないの? 国の言うことに逆らうの? みたいに言われるので、そ

さらに「将来元気な赤ちゃんが産めないのではないか」と悩む女の子に「放射線の影響は遺伝しません」とした記載がある。やはり当事者として障害者運動を長くされ、神戸から福島県に事故後何度も通っている古井正代さんが同じ声を聞いて「障害者はできたら困る。できる前に予防」という意識かと危機感をおぼえておられる。国がパンフレットにこうした記載をすること自体が差別の意識を助長し、苦悩と責任を一部の人間に背負わせて存在を黙殺しようとしていると思えない。

『放射線のホント』は、何としても撤回させ廃刊にしなければならぬ。ヒバク反対キャンペーンや放射線被ばくを学習する会等が大々的な署名活動を展開しているのだから、ぜひご協力をお願いしたい。

目からウロコの“水道民営化法案” 現代ビジネス 水を売るな！

水道民営化法案は、参議院で審議中！

とはいっても、会期の10日までには成立している可能性が高いですが、この法案は今年の7月5日に、衆議院で可決していたのですが、私はこのことを12月に入るまでほとんど知りませんでした。私は新聞がなく、テレビもほとんど見ないので知らなかったのかなと思っていたのですが、どちらもある友人も知らなかったというので、びっくり。あわててネット情報を探すと、結構ありました。

たとえば、「ブログ・兵頭に訊こう」では、12月6日の「日露領土交渉と水道民営化」の中で、次のように書いてあります（抜粋）。

*

さて、売国奴といえば、アホぼん三世と麻生太郎とが、水の利権を外国に売り渡そうとしている。ふたりに同じ世襲のボンボンで売国奴という共通項がある。

「日本の総理は、バカにしかやせない」とマイケル・グリーンは語ったが、案に見事な達成だ。世襲議員がその意向に揃っているようだ。

麻生太郎は、2013年4月19日に、CSIS（米戦略国際問題研究所）で「水道の民営化」を語っていた。売国奴は何を語ったのか。

.....

例えばいま、世界中ほとんどの国ではプライベートの会社が水道を運営しているが、日本では自治体以外ではこの水道を扱うことはできません。しかし水道の料金を回収する99.99%というようなシステムを持っている国

は日本の水道会社以外にありませんけれども、この水道は全て国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものをすべて、民営化します。

.....

2050年までに世界人口の40%が厳しい水不足に直面する。世界の指導者は誰もこれを知らない。しかも隣国の中国がすでに水不足に悩まされている。このときにアホぼん三世・麻生太郎は、外国企業に自国の水道事業を売り渡そうとしている。わたしたちは、日本なんかどうなってもいいという政治を見ているのだ。

原発の管理も水の管理もイスラエルとフランスに任せる。こんな国があるだろうか。

パリもベルリンも、一度民営化して水道料金が高騰したために再び公営化している。イギリスも再公営化しようとしている。こういった世界の流れに逆行する政治だ。

これは世界で排除された水企業が、行き場を失い、アホぼん三世・麻生太郎のいるバカ国家日本に目を付けたのである。日本ならいくら料金をつり上げて国民は黙って従うだろう。そう侮られたにちがいない。

民間に水道事業の管理運営を任せると、企業は必ず株主配当や役員報酬をまず優遇する。それを水道料金値上げで実現する。

福島みずほがこんなツイートをしていた。

.....

水道の管理運営権は投資の対象です。金融機関や投資会社は投資をします。グローバルファンドが参入する可能性があります。お金を貸すときに、金融機関や投資会社は事業権に相当権を設定できます。金融機関や投資会社が、水道について、相当権を行使したらどうなるのでしょうか。水道を売るな。

ベルリンは1600億円以上を払って水道の再公営化をしました。民間会社が水道料金の値上げを要求し、議会が拒否。民間会社は予想以上に汚水が出て施設が壊れると抵抗。

結局、日本でも、事業者は、料金値上げか、撤退か、資産の三択しかなく、地方議会は料金値上げを飲むことになると思います。

水道法の改正案は自治体が所有権を持つが民間が管理運営権を持つことに道を開くもの。PF1を推進する安倍内閣の元で、自治体は押し付けられる可能性。民間の方が安くつくということはありません。株主配当、役員報酬や新たに作る事業体の費用など多額にかかる。人件費削減や建設費削減をすることになる。

.....

麻生太郎の娘はフランスロスチャイルドに嫁いでいる。つまり麻生も囃れてロスチャイルドの身内になったわけだ。その手土産がこの水道民営化なのだろう。国家は私物化され、切り売りされるようになった。

*

11月29日の共同通信は、「内閣府に水メジャー関係

者と批判 参院審議で社民・福島氏」として、次のような社民党の福島議員の爆弾発言を報じています。

.....

【参院厚生労働委員会で29日に開かれた水道法改正案の審議で、上下水道を扱い「水メジャー」と呼ばれるヴェオリア社と関係のある女性が、内閣府の「民間資金等活用事業推進室」に政策調査員として在籍しているとして、社民党の福島瑞穂氏が「利害関係者で立法事実の公平性が無い」と批判した。

内閣府によると、公募で選び、昨年4月から2年間の予定で採用。ヴェオリア社から出向した形を取っている。内閣府の石川卓弥推進室長は「一般的な海外動向調査に従事し、政策立案はしていない」と答弁し、利害関係者には当たらないとの認識を示した】

.....

記事では、福島議員が「批判した」としていますが、事実は批判だけではなく、「立法事実の公平性が無いので、コンセッション部分は削除すべきだ」と要求しています。

記事にあるヴェオリア社は、東京・港区に本社があるヴェオリア・ジャパンのことで、上水・下水処理施設の運転維持管理を事業とし、すでに高知市や松山市で事業を行なっています。内閣府に出向したのは同社の伊藤万葉さんと言う女性です。

なお、麻生太郎氏の娘は、フランスのヴェオリア社の重役と結婚しフランス在住。彼女が結婚したのは、ワシントンで麻生氏が水道をすべて民営化すると宣言した2013年の翌年だそうです。

つまり、「麻生氏の娘婿はフランスの大手水道会社、ヴェオリアの役員 → 麻生氏、水道の民営化（外国資本への売り渡し）を誰よりも推進する」ということになります。（ギョッ!）

次に紹介するのが、衆院で成立直後の記事です。

現代ビジネス
日本人は知らない
「水道民営化の真実」
フランスと英国で起きたこと
水道料金は上昇、嗚う投資家と株主たち
橋本 淳司
2018年8月31日

水道対策ではなくて、景気対策？

第196回国会では、水道に関連する重要な法改正が議論された。

1つは、改正PF1法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が可決成立したこと。PF1とは、公共施設の建設、維持管理、運営を民間の資金、ノウハウ・技術を活用して行うもの。高速道路、空港、上下水道など料金徴収を伴う公共施設について、所有権を公に残したまま運営権を民間に売却できるコンセッション方式がよく知られる。

今回の法改正で注目すべきは、上下水道事業のコンセッションについては特別に導入インセンティブが設けられたこと。地方公共団体が過去に借りた高金利の公的資金を、補償金なしに繰上償還できる。

もう1つは、水道法改正案が衆議院で可決されたこと（会期切れで継続審議）。水道法改正のおおまかな内容は、施設の老朽化や人口減少で、経営困難になった水道事業の基盤強化を進めるというものだが、審議中、問題視されたのはPF1の一手法であるコンセッションの導入について定められた第24条だった。

前述の改正PF1法と改正水道法案の24条は見事にリンクしているのだ。

もともと水道事業のコンセッション方式推進は、第一次アベノミクスの「第3の矢」として出てきた。

竹中平蔵・東洋大学教授は、「水道事業のコンセッションを実現できれば、企業の成長戦略と資産市場の活性化の双方に大きく貢献する」などと発言。政府は水道事業に関して6自治体でのコンセッション導入を目指したが（14～16年度）、成立した自治体はゼロだった。そこで水道法改正案に明記し、特典をつけて優先的に検討することを推奨したわけだ。

こうしたアベノミクスの論調に合わせるように、メディアの多くは「水道事業の危機を回避するにはコンセッションしかない」と報道し、それに同調する首長、地方議員も多い。

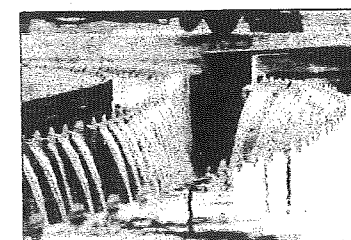


photo by iStock

しかし、事業を受託する企業にとっては給水人口が多く、今後も減少しない自治体こそがうまみがある。したがって規模の小さな自治体の問題は、この

方式では解決しないという現実はまだ知られていない。

それに、多くの日本人は気付いていないが、コンセッションでの水道事業運営を受託するのは外国企業になる可能性が高い。2013年4月19日、麻生太郎副総理は、米国戦略国際問題研究所で、「世界中ほとんどの国で民間会社が水道を運営しているが、日本では国営もしくは市営・町営である。これらをすべて民営化する」と発言している。以降、コンセッションの担い手である「グローバルオペレーター」は日本に熱い視線を送ってきた。

パリでは水道料金が174%増加した

グローバルオペレーターは、もともとフランス生まれである。シラク元大統領がパリ市長時代の1985年、水道事業の運営をヴェオリア社、スエズ社に任せたことに端を発する。そこから両社は水道事業運営のノウハウを蓄積し、国内市場が飽和すると、トップ外交によって海外進出を図り、グローバルオペレーターとしての地位を確立した。

しかし、お膝元で異変が起きた。パリ市水道が2010年に再公営化されたのである。元パリ市副市長のアン・ル・ストラ氏によると「経営が不透明で、正確な情報が行政や市民に開示されなかった」という事情があった。

実際、民営化が始まってから水道料金は1985年から08年までに174%増。再公営化後の調査によって、利益が過少報告されていた（年次報告では7%とされていたが実際は15~20%）こともわかっている。

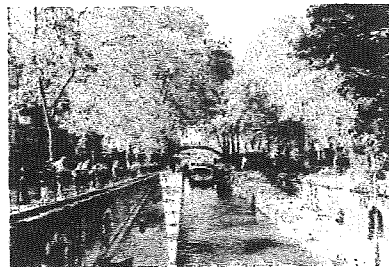


photo by iStock

日本の識者の中には、パリ市の再公営化は「数多くのコンセッション事例におけるヘンテコなケース」と解釈する人が多い。内閣府の調査「フランス・英国の水道分野における官民連携制度と事例の最新動向について」（2016年8月）でも、パリ市の再公営化について以下のように述べられている。

「ヒアリングを対象とした関係者の多くは、政治的な動向に受けた事案と評価」
「否定的な意見も多い」

しかし、肝心のヒアリング先はヴェオリア社と契約を結びリヨン市、リール市などで、パリ市については「日程の調整がつかなかったため」「ヒアリングは実施していない」と明記しているのだ。

ニースでも、アトランタでも再公営化

実際にはパリ市のように一度水道運営を民間に任せながら、再公営化した事業体は2000年から2017年の間に、267事例ある。

フランス国内では、2013年にニースが再公営化している。ニース市は保守政党が支配的な所であり、革新勢力だけが再公営化を望んでいるわけではないとわかる。そのほかアメリカのアトランタ市、インディアナポリス市などの事例がある。

ただし、再公営化は簡単ではない。譲渡契約途中で行えば違約金が発生するし、投資家の保護条項に抵触する可能性も高い。

ドイツのベルリン市では受託企業の利益が30年間に渡って確保される契約が結ばれていた。2014年に再公営化を果たすが、企業から運営権を買い戻すために13億ユーロ（約1690億円）という膨大なコストがかかった。

ブルガリアのソフィア市では再公営化の動きがあったものの、多額の違約金の支払いがネックとなってコンセッションという鎖に縛り付けられたままだ。

日本の首長の中には「一度民間に任せてダメなら戻せばいい」と言う人がいるが、それほど簡単な話ではない。

イギリスでは水道会社トップが「超高額報酬」

そうした中、いまイギリスでは再公営化の動きが高まっている。

1979年に就任したサッチャー首相は、新自由主義政策の元、電話、ガス、空港、航空会社、水道を次々と民営化した。それから30年以上経過した昨年

秋、労働党は水道事業の再公営化をマニフェストに掲げ、直近の世論調査では国民の8割の支持を受けているのだ。

今年2月、「Financial Times」紙は、水道事業のガバナンスの問題を指摘。追及の声は保守党からも上がった。マイケル・ゴープ環境相は「9つの大手水道会社が2007年から2016年の間に181億ポンド（約2兆7150億円）の配当金を支払ったが、税引後の利益合計は同期間に188億ポンド（約2兆8200億円）」と発言。水道事業会社は巨額利益を株主配当と幹部の給与に費やし、税金を支払っていないと指摘した。

たとえばユナイテッド・ユーティリティ社（UEA）のCEOの報酬は年間280万ポンド（約4億800万円）、セバン・トレント社のCEOの報酬は年間242万ポンド（約3億5300万円）などだ。さらに「水道事業会社は収益を保証して独占運営するという見返りに、水道会社は透明で責任を負わなければならない」と述べ、水道事業会社のガバナンス強化を水道事業の監視機関に求めた。

英国ではPFIそのものも疑問視されるようになってきている。英国会計検査院はPFIの「対費用効果と正当性」の調査報告を行ったが、概要は「多くのPFIプロジェクトは通常の公共入札のプロジェクトより40%割高」というものだった。「英国が25年もPFIを経験しているにもかかわらず、PFIが公的財政に恩恵をもたらすというデータが不足」としている。

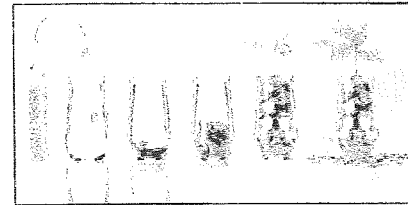


photo by iStock

国会審議はわずか7時間だけ

SPV（特定目的会社）とプロジェクトファイナンスの手法を用いるPFIは、株主配当や、資金調達のためのコストがかかり、そのために施設・サービスの利用料金や委託料が上昇した。現地の専門家のレポートによれば、英国では毎年18億ポンド（約2700億円）が水道運営会社の配当金として支払われ、また、水道運営会社の資金調達コスト（金利）は、公債の金利よりも毎年5億ポンド（約750億円）高くなっているという。

つまり、英国の消費者は、公営水道が民営化され

たことで、毎年23億ポンド（約3450億円）も余計に水道料金を支払われ、それが投資家や金融機関に流れていることになる。

イギリスでPFIが進んだのは、ブレア、ブラウンの労働党政権の時代だった。EUの財政規律による制約下で短期間にインフラ整備を行おうとした結果、金融業界に取り込まれた。自治体の財源不足をPFIで克服しようとしている日本の状況に似ている。

与党の中には、「日本のPFI推進は民主党時代に行われた」として、「いまさら反対するのはおかしい」という声が多いが、誰が言い出しっぺであろうと、失敗例のある政策を目をつぶって押し進めるほうがよっぽどおかしい。

日本の水道法改正の大半の内容は、水道事業の基盤強化を進めるものだ。事業の現状把握と将来予測、そして適正規模化をうながしている。そこに突如飛び込んできたコンセッション。

前回の国会ではわずか7時間の審議で衆議院を通過。「長期間、民間に運営を任せることで、事業が不透明にならないか」、「サービス低下、不適切な料金値上げが起きないか」、「民間企業の倒産時や災害時の事業体制はどうするか」、「自治体に責任を残すというが、長期間民間に任せておいて、責任遂行能力は残るか」などの質問が出たが、明確な回答は得られなかった。

次期国会では他国の先例を検証しつつ、きちんとした議論が行われることを強く望む。

（橋本 淳司；水ジャーナリスト、アクアスフィア・水教育研究所代表）

私は、この法案のことを詳しく知って、唐突にも日本軍が行なった細菌戦を重ねて考えてしまった。もし、外国企業との間で何らかの問題が起きたとき、水道水が毒物により汚染される可能性があるのではないかと。アトランタでは茶色い水が蛇口から出てきたそうだ。ヴェオリア社が日本で放射性廃棄物の処理を計画しているとか。目に見えない放射能が……。酷い妄想だ。

ただし、人は、食料とエネルギーがなければ生きていけないが、それよりも、何よりも、水がなければ絶対に生きていけない。だから、水を売ってはいけない。

2018年12月6日 ちらし作成「アヒンサー」
inamomi-chi66@kym.biglobe.ne.jp

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。